

第1回 沼津市総合教育会議 議事録

- 開催日時 平成27年5月12日（火曜日）15時30分～16時50分
- 開催場所 沼津市民文化センター 第1練習室
- 出席者 市長 栗原 裕康
教育委員長 久松 但
委員長職務代理者 細沼 早希子
教育委員 三好 勝晴
教育委員 土屋 葉子
教育長 工藤 達朗

○ 協議・調整事項

- (1) 総合教育会議の設置について
- (2) 沼津市総合教育会議設置要綱（案）について
- (3) 教育に関する大綱の策定について
- (4) 今後のスケジュールについて
- (5) その他

【内容】

1 開会

2 市長挨拶

本日はお忙しい中、教育委員の皆様方にはご出席をいただき、ありがとうございます。今回は第1回の総合教育会議となりますが、従来から教育委員の皆様とは年に数回懇談の機会をいただいておりますし、教育長とは様々な問題について、適宜協議をしてきました。法律が改正されて、総合教育会議が位置づけられましたが、まだまだ、スタートしたばかりで、実際にどのように機能していくのか不透明な部分もございます。ただ、全員の共通意識としては、沼津市の教育をより良いものにしたいということです。今日は議員の皆様にも傍聴していただいておりますが、市民一丸となって本市の教育をより良くしていきたいと考えています。

我々が仕事をする上で、前例、規則、文章等に縛られてしまうこともありますが、活発な議論を通じて、教育の活性化を図っていききたいと思います。

会議における協議・調整事項の内容が、法律で「教育行政の大綱の策定」、「教育の条件整備など重点的に講ずべき施策」、「児童生徒の生命、身体の保護等緊急の場合に講ずべき措置」と定められていて、会議も原則公開で行います。

本市の教育の目標は、「夢ある人づくり」と掲げ、教育基本構想も既に策定されておりますので、そこから大きく逸脱することはないと思いますが、この会議によって、沼津の教育の向上を図っていきたいと思っています。

3 教育委員長挨拶

平成 27 年度も 1 か月あまり経過しました。昨年、お手元にあります教育基本構想の改訂版を策定しました。教育基本構想は、平成 21 年に策定し、約 6 年が経過したので、昨年度改訂作業を行い、3 月に完成しました。教育委員の皆様には、この改訂においてもご尽力いただき、事務局の方にも大変お世話になりました。この構想が、今回の総合教育会議においても、大綱や協議・調整事項の基本となります。よくお読みいただき、総合教育会議を進めていく上で参考にさせていただければと思います。

この会議は、沼津市の目指す「夢ある人づくり」に向けた重要な会議ですので、皆様の活発なご意見をいただきたいと思っています。

4 出席者紹介

5 協議・調整事項

(1) 「総合教育会議の設置」について

(2) 沼津市総合教育会議設置要綱（案）について

会議資料に基づき事務局から説明。

(委員)

資料(1)-1 の最後に「より一層民意を反映した教育行政の推進を図る」とあるが、民意の反映とは具体的にどのようなことを言っているのか。

我々、教育委員は、レイマンコントロールとして、教育の専門家とは異なる視点で教育に関わるという趣旨で選出されている。別途、教育行政について、民意を汲むような施策を講ずるのか。

(教育長)

選挙で選ばれた市長が入ることで、より一層教育行政の推進につながると理解している。市長には、予算や条例に関する重要な権限があり、その中で、理解をいただきながら進めていくということは、民意を反映する上で強力な会議になる。また、執行機関同士、本会議でそれぞれ意見を出し合うことが、沼津市全体で教育を行っていくことにつながると考えている。

(委員)

法改正の趣旨は、責任の所在の明確化であり、教育に対して、市長の意向が今まで以上に反映される。両者の目的は一致しているので、同じ方向に向かってより良い教育ができるよう会議での意見調整、集約を図るようにしたい。

(委員)

設置要綱第4条の第2号の座長は、その都度定めるのか。

(市長)

本来は、私が主催する会議なので私が議長・座長になるのだが、発言と進行の両方を行うのが難しい場合がある。これからの運営で、より良い形にしていきたい。

(3) 教育に関する大綱に策定について

会議資料に基づき事務局から説明。

(市長)

教育基本構想は、生涯学習を謳い、3つの目標を示している。しかし、教育委員会に対する市民のイメージは学校教育に関することのみで、そこがずれている。

また、県では「有徳の人」の育成を目標としているが、我々は沼津市民であるのと同時に静岡県民なので、その辺りの整合を図る必要があるのかもしれない。

ただ、方針として、教育基本構想を基に議論をしながら進めていくということに異議はない。

(委員)

分量の問題もある。他市の事例では、3行だけの大綱もあるようだが、本市では、教育基本構想からいくつかの項目を抜き出して、市長の意見を入れながら作っていくというのはいかがか。

(市長)

今の時点では、大綱なので、なるべくシンプルでわかりやすいものが良いと思っている。ただ、我々は何のために教育を行っているのか、子どもたちがどういう人間になることを期待して教育を行っているのかということについて掲げるのも一つのポイントだと思う。

(委員)

教育基本構想では、家庭教育、幼児教育、学校教育、社会教育をすべて網羅的に記載してあるが、世間の関心は学校教育に重点があると思う。

(市長)

市民のイメージと実態とのギャップを解消でき、1～2ページ程度で、簡単に読めるものが良い。

(委員)

市長が策定するものなので、シンプルで意志がはっきり出ているものが市民に伝わりやすいと思う。

(委員)

教育基本構想が基本と言っても、ダイジェスト版ではつまらない。パッと見て文章が読めるようなものが良い。

(市長)

市民憲章は、非常にわかりやすい。

上から目線で、市民に押し付けるイメージを持たせるようなものは避けるべきだと考えている。たたき台をどこかで作る必要がある。

(教育長)

たたき台を作成する予定だが、大綱は総合教育会議で協議の上、市長が策定する。

(委員)

沼津らしさ、沼津がPRできるような内容になれば良い。

(委員)

市長が代わったら大綱も変わるのか。

(市長)

そうでなければ意味がない。市長が、変える必要がないと判断すれば変えなくても良いが、同じ人が市長をやった場合でも、時代や社会環境の変化によって変えていく必要が生じる。

(4) 今後のスケジュールについて

会議資料に基づき事務局から説明。

(5) その他

(市長)

県では、「地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会」という名前で学識経験者 19 人からなる委員会を知事の諮問機関と位置付けており、市長会の際に各市町でも同様の形態を取ったらどうかの提案があった。

本市では、平成 16 年から「夢ある人づくり塾」を開催し、本市に縁のある全国区で名前の馳せている有識者より大所高所からご意見を伺って、それを教育行政に生かす施策を行っている。実態は同じだが、今までは、主に教育長に対しての意見だったものを、そのまま、私に対する意見にしたいと考えている。

それから、本市は歴史的な経緯や交通の拠点ということもあって、人口の割に非常に高校数が多い。生涯学習課では「しゃべり場」や「ハイスクールフェスティバル」など、高校生主体のイベントを行ったり、学園通りにある学校では、自転車の交通量が多い道路を、自分たちでパトロールしたり、ある学校では、太鼓を市内の福祉施設等で行ったりと高校生が活躍している。しかし、市立高以外の高校生と市教育委員会との接点はあまりなく、私立・県立高校の教育とは距離がある。高校生の中には、自主的に沼津の街を良くしよう、盛り上げようという人がいるので、その気持ちを汲みとりたいと考えている。高校教育に、もう少しコミットしてもいい気がしている。

また、人口減少による社会減の中には、東京で就職して帰って来ない人もいる。しかし、高校生活で、沼津に思い入れがあれば、必ずいつかは帰ってくると思う。そういう意味では、高校生を支援し、施策を提供してやっていきたいと考えている。

(委員)

「しゃべり場」を続けて3年目になるが、その中で、高校生が「タブロイド」という機関紙を作成している。そういうものを支援することで、彼らの沼津に対する思い入れも深くなっていく。

ところで、「夢ある人づくり塾」では、どんな話題が出ているのか。

(教育長)

例えば、静浦小中一貫学校や教育基本構想についてなど、大きな話題について、大所高所から自由に発言していただき、その行間から示唆を受けている。

(委員)

県の指示で行うのではなく、既に行っている沼津方式で行うことはできないか。

(市長)

今までは、教育長が発案してやっていたものなので、歴史が異なる。また、「夢ある人づくり塾」の存在について、教育委員さんもだが、あまり知られていないので、きちんとした位置づけをしたい。

ただ、問題は女性が入っていないこと。女性の視点は欠けている。

(教育長)

今後、努力していきたい。

(委員)

土曜授業についてだが、学校の教員の多忙化は、土日がない中で、一生懸命平日に詰め込みすぎているからだと思う。そこに土曜日を挟むことができれば、教育基本構想にもあるとおり、子どもたちと向き合う時間が増えるのではないか。

(市長)

土曜授業を再開する目的は、学力を向上させることか。そうだとすれば、タブーなのかもしれないが、国語や算数などの授業において、能力別、進捗具合に応じてクラス編成をした方が、教える側としても効率が良い。

(教育長)

習熟度別はタブーではなく、市内でも、特に算数・数学ではやっているところがある。

(市長)

委員の言う土曜授業の導入と同時に、同じ時間で、もう少し効率良くできるのではないかという議論が出てくる。そこも勘案しないと説得力がないかもしれない。

(委員)

確かに、数字的なものだけ見るとそういう意見が出てくるかもしれない。しかし、学校現場を見ると、教員は非常に多忙で、子どもたちと向き合う時間が足りない。

数字的には出てきづらい部分かもしれないが、教育というのは、それだけでは測れないということを市民にわかってもらうことが大事だと思う。だから、私たちは学校現場をもっと見ていく必要がある。

(市長)

教員が非常に多忙であるということは、よく見聞きする。多忙な理由をいくつか挙げると、平日に詰め込みすぎているという話もあるし、いわゆるモンスターペアレントが先生を離さない、そういうことから時間がなくなってしまうという要因もある。また、教育委員会に提出する書類が多くて時間を取られてしまう、そういったことを総合的に現場に即して考えていかなければいけない。

(教育長)

土曜授業は全国的には広がってきている。制度的には、地方自治体で決定すればできるようにもなったので、本市での実施も可能である。ただ、学校週5日制が定着している中で、保護者も巻き込むことになるので、一遍に全校でやろうというのは難しい。今後、試行に向けた検討・研究は必要だと考えている。

(市長)

話は少し逸れるが、現在、少子化が進んでいて、人口減少が話題になっている。今後も40年くらいは人口が減少する見込みで、本市においても同様のことが言える。

そこで、公共施設においては、まず延命化を行い、どうしても使えなくなったら統廃合をすることになる。これは、ファシリティマネジメントと言って、教育施設についても例外ではない。現在、市には小中学校が42校存在するが、今のままというわけにはいかないのだから、早め早めに市民へアナウンスしておく必要がある。現実には、伊豆市では、中伊豆町・修善寺町・天城湯ヶ島町・土肥町の4町が合併し、新市長が大鉈を振るって、旧町に小中1校ずつと半減させた。総合教育会議では、このような問題についても、しっかり協議していかないといけないと思っている。

(教育長)

本市においても、人口が増えている地域と減っている地域があり、1学年数人という学校も出てくる。教育委員会だけでなく、全庁を挙げて、教育の在り方、学校の在り方、整備計画等について検討せざるを得ない時期になってきている。

(委員)

小学校、中学校同士の統廃合も考えられるが、小中一貫ということも考えられる。

(委員)

人口減少もあるが、本市の子どもに等しく良い教育をしてあげたい。子どもの貧困率が過去最悪の16.3%、6人に1人くらいと言われている。また、教育格差が広がってきているという話も聞く。本市ではそういうことがないように、一人一人の子どもに十分目を行き届かせて、力強い教育をすべての子どもに行っていきたい。

(市長)

当然そのように考えている。現在、教育長にも相談して、小学校全校でOB教員が放課後学習を行う機会を設けている。

(委員)

事業を行うとなるとお金もかかるが、是非、教育予算をできる限り潤沢に支援していただきたい。教育には、その子どもの一生がかかっている。また、将来を担う人の育成になるので、教育は有効な投資だと考えている。

(市長)

議論があるところなので、時間をかけて考えていきたい。

(委員)

本市では、独自に教職員研修センターを立ち上げて、研修を行っているが、教え方、話し方という部分を含め、研修センターで指導していけたらと思う。

(教育長)

沼津の教員は沼津で育てようと考え、研修センターを立ち上げ、丸4年が経過した。教員は、予想以上に自主的にセンターに通って熱心に研修を受けている。

もちろん、教え方、話し方についても指導を行っていて、教員に指導する指導主事も研修を受け、板書の仕方や発音の仕方などを学んでいる。

(委員)

指導する側が、研修や講義を受けて学び、現場から研修に来る教員がそこから学ぶ。また、指導する中でも学ぶことがある。お互いに学びあうという意識が大事だと思う。上から教えるだけではなく、学ぶという意識で研修センターが稼働できれば素晴らしい。

(委員)

教員が心を悩ますといったケースも耳にする。そういう部分においても、研修センターが力になるような指導ができれば更に良い。

(教育長)

本市の研修センターには、現在、校長出身の先生が5人いて、若手研といって一人のOB校長が若手3～4人を対象に学校訪問して研修を行っている。今年も新規採用の教員が約40人いて、今後も若い教員の割合が増えるので、個々に相談できるような取り組みに力を入れていきたいと考えている。

6 閉会